

世界を駆け巡った

鳩山発言

— 温室効果ガス、二五%削減 —



よしむら かずなり
吉村 和就

(グローバルウォータ・ジャパン 代表
国連テクニカルアドバイザー)

民主党の鳩山代表は、九月七日都内で開かれた「地球環境フォーラム」で「日本の温室効果ガスを二〇二〇年までに、九〇年比二五%を削減する」と表明した。このニュースは世界を駆け巡り、国際社会から、自民党政権からの大胆な政策転換として歓迎する声が相次いだ。一方、その実現性を疑問視する声も寄せられた。この方針は、民主党のマニフェストに掲げられていたもので、「マニフェストを実行する予定通りの行動」で驚くに値しないが、今回の政権交代選挙で圧勝した鳩山代表が、開かれたフォーラムの場で踏み込んだ発言をしたことが、世界を駆け巡った理由であろう。

それでは、世界の反応はどうだったのか。

一、国際公約の実現

まずは歴史を振り返ってみよう。一九九七年十二月京都で開催されたCOP3で採択された気候変動枠組条約の議定書は、締約国に対し、二〇〇八―一二年の第一約束期間における温室効果ガスの排出を一九九〇年比で、世界中で五・二%（日本六%、アメリカ七%、EU八%など）削減することを義務付けている。

しかし二〇〇〇年に、最大排出国である米国が経済への悪影響と途上国の不参加などを理由に離脱。結局、ロシアの締結を受けて五五%ルールが発効要件を満たした京都議定書は二〇〇五年二月十六日に米、豪抜きで発効した。日本は一九九八年四月二十八日に署名、二〇〇二年六月四日に批准している。

この頃から環境省をはじめとする省庁と経済界を代表する経団連との論争が激しさを増してきたことは、記憶に新しい。日本が六%削減の義務、しかし現実には温室効果ガス（主として二酸化炭素ガス）はすでに九〇年比で九%増え、約束期間の二〇一二年まで九〇年比一五%削減が叫ばれていたのである。

この様な背景下で鳩山代表が、国際公約以上の温室効果ガス二五%削減に踏み込んだのはなぜか。色々な見方があるが、筆者は鳩山発言を歓迎したい。鳩山新政権の樹立にあたり、世界に日本のプレゼンスを示す最高のメッセージである。筆者は国連勤務時代から、国連の場における日本発の提案をみているが、ほとんどが独自性の無い内容である。つまり他国からの提案に対し「日本は貴国の提案を支持するとか」、「日本は拠出金で貢献する」と述べる例が多いのだ、もちろん資金面からの支援は、最も大事なことであるが、ポ

リシー無き資金援助は尊敬されていないことも事実である。この鳩山新政権二五％削減メッセーじは今後の国際舞台、例えば国連総会や米国オバマ大統領との会見などで、全世界に公式に流布されると思うが、すでに多くの国からコメントが述べられている。

二、国際社会から「歓迎」された鳩山発言

鳩山発言の翌日、世界の反応を見ようとインターネットの英文検索 (Alta Vista) エンジンで「Hatoyama, 25%, reduction」と入れたら一万件以上のコメントが世界中で発信されていることが判った。

表現も面白い、日本のマスコミの表現では、鳩山代表が「明言」した、との表現が多いが、海外では次期総裁が「誓約 (vows, pledge) した」との表現が多い。代表的なコメントを紹介する。

温室効果ガス削減に最も熱心に取り組んでいる欧州連合 (EU) は「鳩山発言は、二〇％削減を目標に努力してきた我々を非常に勇気づける内容である」と歓迎の意を示している。(デイマス環境担当EU委員)

英国のミリバンド外相は、八日の記者会見で「日本の決断は非常に意義深い、この削減幅は、温暖化防止に向けて日本の決意を示すものだ」と述べている。

米国のニューヨーク・タイムズ紙は「日本の決断は、他国にも野心的な目標設定を迫る画期的なもので、温暖化防止に後ろ向きである中国やオバマ政権の背中を押す可能性を指摘」している。

米国の環境保護団体は、一斉に「温暖化対策で、日本が先頭に立つことは、素晴らしい

決断、あっぱれ (Laudable) であると賞賛している。

その一方で「冷静に見ているマスコミ」も多い。英国のフィナンシャル・タイムズ紙は「民主党が高速道路の無料化など温暖化対策と矛盾する政策を掲げているし、また経済界の懸念が強いこと」を論評している。

環境に重きを置くドイツ環境省の報道官も「日本の決断は野心的で重大な進展をもたらすだろう」と述べながらも、その「削減目標が、新政府の計画に織り込まれるまで、具体的な評価は留保したい」と鳩山新政権の政策実行力を慎重に見極めたい考えを示している。最も冷たく見ているのは中国である。中国外務省の報道官は「国際社会は、各国の事情や、発展段階を充分に考慮する原則を堅持すべきであり、発展途上国の削減目標は、先進国と比べ少なくあるべきである」と、従来の主張をくり返している。

三、欧米流になった鳩山発言

世界から評価されている鳩山発言、その中身を良く吟味すると、大きな仕掛けが隠されている。

鳩山代表のスピーチをくり返すと「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、わが国の国際社会への約束である」と。つまり前提条件としてすべての主要国が枠組みに参加すれば、日本は二五％削減に責任を持つ、言い換えれば、すべての主要国が参加しなければ、日本は責任を果たす必要が無い、とも受け取れるクールな内容である。いわば欧米流である、自己の責任を明らかにして、やる気を十分に見せるが、そのトリガー（引き金）は他国の動き次第であるとするやり方である。欧米の外交姿勢や、条約締結作業過程

において、彼らが多用するのが、この前提条件である。本当はやりたくない時、極めて判りやすい前提条件（自国がコントロールできない条件）を出してくる。あの国が賛成すれば、わが国も賛成する。I A E A の査察を受け入れれば、わが国は喜んで援助するなどである。日本がいつも国際舞台で引っかけられる手口である。前提条件が忘れられ、履行約束のみ残るのである。鳩山代表は、スタンフォード大学の大学院で、その手口を学んだのだろうか。

では鳩山発言に盛り込まれた主要国とはどこか、もちろん温室効果ガスの排出量が世界最大の中国と二番目に多い米国である。両国で世界の温室効果ガスの約四割を排出している。この二国が参加すれば、日本は責任を持って二五％削減しますよとのコメントなのだ。鳩山発言が報じられた後の中国の冷たいコメントは紹介したが、米国政府の動きはどうだろうか。

四、米国の温室効果ガス削減対策

前のブッシュ政権は、ご承知の通り、すべて後ろ向きであったが、オバマ新政権に交代してから、その様子が変わりつつある。○九年二月の予算教書では、二〇二〇年までに、○五年比、約一四％の削減、二〇三〇年までに、同四二％、二〇五〇年までに、同約八三％の削減方針を打ち出している。また技術的に出来ない排出枠分をオークション取引可能な政策も抱き合っている。

オークション取引の元となる法律、つまりキャップアンド・トレードの審議が遅れている。もちろん、米国経済への影響や産業界からのコスト、および国際競争力の面での反発

が強かったからである。その後オバマ大統領はグリーンニューディール政策で再生可能エネルギーへの千五百億ドルの投資（十年間）や五百万人のグリーン雇用の創出を公約に掲げている。人事面でもエネルギー・環境問題を担当する大統領補佐官のポストを新設、このようにオバマ政権も真剣に取り組む姿勢を見せてきている。

五、日本のゆくえ

新政権樹立前とは言え、世界を駆け巡った鳩山発言、日本国内では当然の如く、関係省庁や産業界から火の手があがった。経済産業省の望月晴文次官は「日本経済にとっては非常に厳しい道を選ぶことになる。国民全員がこれに耐えていくんだという覚悟が必要だ」。推進役の環境省の幹部も「国内の削減にも、途上国支援にも、今より膨大な費用負担が予想される。どのように財源を確保し、どれくらい支出するか、政治的判断が必要だ」と。経団連は「経済活動に悪影響を及ぼす、日本が不利な条件をのまされかねない」とくり返し反発している。

しかしここで思い出して欲しい。一九七〇年に米国のマスキー法案（排ガス量を十分の一にする）が出された時、米国の自動車業界はこぞって反対、廃案に持ち込んだ、しかし日本の自動車業界には、大きな目標と映り、技術革新を進め、世界に認められる自動車を生み出し、世界を席巻したのである。日本人は明確な目標を与えられると努力する民族である。

「温室効果ガス二五％削減」日本発の世界的課題にむけて、国政史上、初めての工学博士の首相のリーダーシップと産業界の総力を挙げたイノベーションを期待したい。